

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 フィンテック グローバル株式会社

【英訳名】 FinTech Global Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井 信光

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号
目黒セントラルスクエア15階

【電話番号】 050-5864-3978

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 上席執行役員 鷺本 晴吾

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号
目黒セントラルスクエア15階

【電話番号】 050-5864-3978

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 上席執行役員 鷺本 晴吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	2,209,465	2,020,237	6,841,351
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△297,017	9,218	△1,135,408
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△284,884	△63,021	△1,186,007
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△313,849	166	△1,517,877
純資産額 (千円)	8,555,007	7,199,558	7,304,381
総資産額 (千円)	18,701,533	16,759,584	16,583,548
1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△1.42	△0.31	△5.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.24	36.47	37.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」において、持分法適用関連会社の(株)アダコテックは、実質影響力基準により関連会社でなくなったため、持分法の適用対象から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当四半期報告書提出日現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け一部の都府県に緊急事態宣言が発出されており、当社グループが運営するメッツァが所在する埼玉県もその対象となっております。来園者数は発出前と比べて低い水準で推移しており、関連事業は売上高の減少等の影響が予想されるため、状況を注視しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、投資銀行事業において、事業承継等のニーズに対応したプライベートエクイティ投資強化の方針のもと、案件の組成を推進しました。メッツァについては、コロナ禍による来園者数減少に対応して費用を削減した収支均衡策を継続しましたが、感染拡大防止策をとりイベント等で集客した結果、来園者数は回復基調で推移しました。またライセンス関連は、市場拡大のためのブランディング施策を展開しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、プライベートエクイティ投資に関するアドバイザー業務や、航空機アセットマネジメントが好調となったものの、メッツァの来園者数が前年同期比で21.0%減となったことにより、売上高は2,020百万円（前年同期比8.6%減）となり、売上総利益は原価率の低い投資銀行事業の業務受託等の売上高が伸長したことにより825百万円（前年同期比18.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、前期からメッツァをはじめとして全社的に費用削減を推進してきたことにより前年同期比19.1%減の772百万円だった結果、営業利益は53百万円（前年同期は258百万円の損失）、経常利益は9百万円（前年同期は297百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、非支配株主に帰属する四半期純利益52百万円により、63百万円（前年同期は284百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	2020年9月期 第1四半期 連結累計期間	2021年9月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高	2,209	2,020	△189
投資銀行事業	555	812	257
公共コンサルティング事業	64	62	△1
エンタテインメント・サービス事業	1,647	1,223	△423
消去	△57	△78	△20
売上総利益	696	825	129
投資銀行事業	316	499	183
公共コンサルティング事業	33	38	5
エンタテインメント・サービス事業	376	327	△49
消去	△29	△39	△9
営業利益又は営業損失（△）	△258	53	312
投資銀行事業	△71	142	213
公共コンサルティング事業	△7	△2	4
エンタテインメント・サービス事業	△18	47	66
消去又は全社費用	△161	△134	26
経常利益又は経常損失（△）	△297	9	306
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△294	11	305
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△284	△63	221

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行事業では、事業承継案件のアドバイザーやファンド組成等の業務受託や、航空機アセットマネジメントにおいてコロナ禍の影響により金融機関や所有者（レッサー）から機体検査や機体返還などの技術サービス提供依頼が、それぞれ増加したことにより、これらの売上高が増加しました。販売費及び一般管理費については、前期に人件費を中心に削減を進めたことにより、当第1四半期においても前年同期比で減少しました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は812百万円（前年同期比46.4%増）、セグメント利益は142百万円（前年同期は71百万円の損失）となりました。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、公会計事業として地方公共団体に対する統一的な基準による財務書類作成のコンサルティング業務に加え、財務分析レポート作成や公営企業会計導入、経営戦略策定等の受託業務について、大規模自治体を軸に営業活動を推進しました。

また地方創生事業として市場拡大が見込まれるPPP/PFI手法の導入検討等の受託業務を推進しました。

公共コンサルティング事業の売上高は、62百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、㈱ムーミン物語のムーミンバレーパークと㈱ライツ・アンド・ブランドズのムーミンのライセンス事業を両輪として、ムーミンのブランディングを通じた国内市場拡大によるライセンス収入の拡大を基本戦略として事業を推進しております。

ムーミンバレーパークを含むメッツァでは、万全の感染拡大防止策をとったうえで、秋のイベントとして「ムーミンバレーパーク ハーベスト」（2020年9月12日～2020年11月8日）を開催し、冬のイベントとしては「ウィンターワンダーランド」（2020年11月21日～2021年3月7日）を開催して、夜間に体験型アトラクションとして「アドベンチャーウォーク」を展開するなど、各種イベント等により集客に努めました。この結果、来園者数は前期の第4四半期比で37.2%増の24万人となりましたが、コロナ禍の影響がなかった前第1四半期比では21.0%減の水準であり、依然として厳しい状況が続きました。この結果、メッツァ関連の売上高は前年同期比33.1%減の850百万円となりました。

ライセンス事業については、前期に緊急事態宣言により多くのイベントが中止に追い込まれ、ライセンシーの主要販路である大型商業施設等が2020年4月、5月に休業となったことで成長が一時的に鈍化しましたが、その後経済活動の再開とともに徐々に回復してきております。ムーミンのブランディングのため、2019年4月から原画展「ムーミン展THE ART AND THE STORY」の全国巡回に協力しておりますが、当第1四半期においては札幌、熊本で、2021年1月からは静岡で開催されております。このほか、コロナ禍によりイベント活動が制限される中でも、ライセンシーと協力して様々な企画を打ち出すなど活発に活動したことによって、ライセンス事業の売上高は前年同期比0.8%減の373百万円となり、コロナ禍前と同じ水準まで回復しました。

以上の結果、エンタテインメント・サービス事業の売上高は、1,223百万円（前年同期比25.7%減）となりました。セグメント損益は、メッツァが来園者数の回復や費用削減を推進したことにより営業利益段階で収支均衡する水準となったことや、ライセンス事業が好調に推移したことにより、47百万円（前年同期は18百万円の損失）のセグメント利益となり黒字を確保しました。

(2) 財政状態の状況

① 総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より1.1%増加し、16,759百万円となりました。これは主として、ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却等により有形固定資産が138百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が364百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より3.0%増加し、9,560百万円となりました。これは主として、短期借入金が42百万円、1年内返済予定の長期借入金が67百万円、賞与引当金が55百万円、固定負債のリース債務が56百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が184百万円、長期借入金が78百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より1.4%減少し、7,199百万円となりました。これは主として、非支配株主持分が44百万円増加したものの、資本剰余金が21百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失及び関連会社であった㈱アダコテックの持分法適用除外により利益剰余金が130百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)経営成績の状況」に記載の通りであります。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(ライセンス契約)

契約期間を延長する契約を締結し、以下のとおりとなりました。

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
㈱ライツ・アンド・ブランド	Moomin Characters Oy Ltd (所有者) (注) 2	フィンランド	日本国内におけるムーミンキャラクターに関する独占的なサブライセンス権供与	当契約は、2020年1月1日から効力を持ち、2030年1月1日（（注）3）以降は契約者のいずれかが契約解除の通知をした場合、その3年後に終了する。
	R&B Licensing AB (所有者の独占代理店)	スウェーデン		

(注) 1 上記の契約会社は、対価として一定料率のロイヤリティーを支払っております。

2 Moomin Characters Oy Ltdは、㈱ライツ・アンド・ブランドに11%出資しております。

3 2020年12月4日付で、2025年1月1日から5年延長しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,400,000
計	308,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	201,115,600	201,115,600	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	201,115,600	201,115,600	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 2021年2月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場から同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日 (注)	1,000	201,115,600	36	6,462,099	36	4,027,322

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,106,200	2,011,062	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 8,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	201,114,600	—	—
総株主の議決権	—	2,011,062	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数115個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,069	2,185,778
受取手形及び売掛金	564,724	929,342
営業投資有価証券	1,128,045	1,122,760
営業貸付金	514,798	477,098
販売用不動産	3,999,865	3,999,865
商品	257,591	233,412
その他	272,878	378,914
貸倒引当金	△96,718	△117,309
流動資産合計	8,803,255	9,209,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,372,766	5,378,730
減価償却累計額	△327,629	△376,436
建物及び構築物（純額）	5,045,136	5,002,293
その他	1,660,769	1,565,300
有形固定資産合計	6,705,906	6,567,594
無形固定資産		
のれん	137,969	136,634
その他	462,787	474,086
無形固定資産合計	600,756	610,720
投資その他の資産		
投資有価証券	145,711	59,410
長期貸付金	41,668	39,585
繰延税金資産	9,033	3,434
その他	277,438	269,060
貸倒引当金	△220	△83
投資その他の資産合計	473,630	371,407
固定資産合計	7,780,293	7,549,722
資産合計	16,583,548	16,759,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,597	294,162
短期借入金	69,701	26,800
1年内返済予定の長期借入金	615,111	547,517
未払法人税等	97,250	117,047
リース債務	222,578	224,502
賞与引当金	130,666	74,669
その他	1,088,523	1,314,595
流動負債合計	2,333,428	2,599,294
固定負債		
長期借入金	6,125,744	6,204,710
リース債務	581,872	525,019
繰延税金負債	96,324	84,664
退職給付に係る負債	108,259	112,799
その他	33,536	33,536
固定負債合計	6,945,738	6,960,731
負債合計	9,279,166	9,560,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462,062	6,462,099
資本剰余金	5,016,132	4,994,549
利益剰余金	△5,183,778	△5,313,894
株主資本合計	6,294,416	6,142,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,380	△4,339
為替換算調整勘定	△32,833	△26,165
その他の包括利益累計額合計	△36,213	△30,504
新株予約権	64,045	60,981
非支配株主持分	982,133	1,026,327
純資産合計	7,304,381	7,199,558
負債純資産合計	16,583,548	16,759,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
売上高	2,209,465	2,020,237
売上原価	1,512,927	1,194,342
売上総利益	696,537	825,894
販売費及び一般管理費	955,454	772,773
営業利益又は営業損失(△)	△258,917	53,120
営業外収益		
受取利息	268	264
受取配当金	—	655
為替差益	4,500	—
助成金収入	—	650
投資有価証券売却益	—	1,551
その他	—	27
営業外収益合計	4,768	3,148
営業外費用		
支払利息	33,071	32,809
持分法による投資損失	7,935	3,232
為替差損	—	9,796
その他	1,862	1,212
営業外費用合計	42,869	47,051
経常利益又は経常損失(△)	△297,017	9,218
特別利益		
新株予約権戻入益	4,486	3,031
特別利益合計	4,486	3,031
特別損失		
固定資産除却損	—	801
出資金評価損	2,140	—
関係会社株式評価損	—	320
特別損失合計	2,140	1,122
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△294,671	11,128
法人税、住民税及び事業税	19,304	27,776
法人税等調整額	△16,603	△5,895
法人税等合計	2,701	21,880
四半期純損失(△)	△297,372	△10,752
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,488	52,269
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△284,884	△63,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△297,372	△10,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△290	△959
為替換算調整勘定	△16,185	11,878
その他の包括利益合計	△16,476	10,919
四半期包括利益	△313,849	166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△296,213	△57,312
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,635	57,479

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、㈱アダコテックは実質影響力基準により関連会社でなくなったため、持分法の適用対象から除いております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
Tube㈱の借入金	91,260千円	87,615千円
計	91,260千円	87,615千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	226,725千円	166,493千円
のれんの償却額	26,250千円	4,877千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	500,998	61,240	1,647,225	2,209,465	—	2,209,465
セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 3	54,073	3,000	200	57,274	△57,274	—
計	555,072	64,240	1,647,426	2,266,739	△57,274	2,209,465
セグメント損失(△)	△71,498	△7,452	△18,521	△97,472	△161,444	△258,917

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△161,444千円には、セグメント間取引消去62,657千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△224,101千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3 「投資銀行事業」におけるセグメント間の内部売上高又は振替高には、「投資銀行事業」に属する当社が「エンタテインメント・サービス事業」に属する連結子会社である(株)ムーミン物語に賃貸するメッツァビレッジの賃料収入43,973千円が含まれております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	762,118	59,280	1,198,837	2,020,237	—	2,020,237
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,445	3,000	24,599	78,045	△78,045	—
計	812,563	62,280	1,223,437	2,098,282	△78,045	2,020,237
セグメント利益 又は損失（△）	142,292	△2,675	47,964	187,582	△134,461	53,120

(注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△134,461千円には、セグメント間取引消去55,842千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△190,303千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純損失	1円42銭	0円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	284,884	63,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	284,884	63,021
普通株式の期中平均株式数(株)	201,111,709	201,115,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>2009年12月18日開催の株主総会の特別決議による2009年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション)は、一部が権利行使され、また一部が権利行使期間満了により2019年12月1日をもって消滅しております。</p> <p>2018年12月19日開催の株主総会の特別決議による2018年12月25日発行の新株予約権(ストック・オプション)については、2019年12月5日付で全て消却しております。</p> <p>2019年12月19日開催の株主総会の特別決議による2019年12月24日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,960個 (普通株式 196,000株)</p>	<p>2010年12月21日開催の株主総会の特別決議による2010年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション)は、一部が権利行使され、また一部が権利行使期間満了により2020年12月1日をもって消滅しております。</p> <p>2019年12月19日開催の株主総会の特別決議による2019年12月24日発行の新株予約権(ストック・オプション)については、2020年12月7日付で全て消却しております。</p>

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

フィンテック グローバル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィンテック グローバル株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィンテック グローバル株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。